

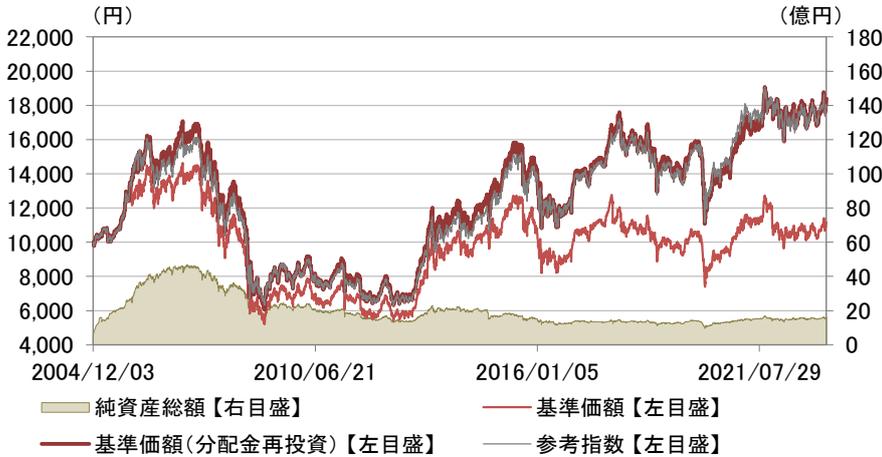
三菱UFJ SRIファンド
 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2023年
 03月31日現在

追加型投信/国内/株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.6%	7.8%	10.5%	4.2%	47.2%	84.0%
参考指数	0.5%	5.9%	9.1%	2.9%	42.8%	80.4%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	12.8%
2 情報・通信業	11.4%
3 化学	8.2%
4 輸送用機器	7.6%
5 サービス業	7.4%
6 その他製品	6.7%
7 食料品	6.0%
8 海運業	5.2%
9 銀行業	4.7%
10 医薬品	3.5%

■ 組入上位10銘柄

		組入銘柄数: 62銘柄	
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 SCREENホールディングス	電気機器	2.2%	0.1%
2 信越化学工業	化学	2.1%	1.2%
3 堀場製作所	電気機器	2.1%	0.1%
4 島津製作所	精密機器	2.0%	0.2%
5 三井化学	化学	2.0%	0.1%
6 日清食品ホールディングス	食料品	2.0%	0.1%
7 伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	2.0%	0.1%
8 テクノプロ・ホールディングス	サービス業	2.0%	0.1%
9 TIS	情報・通信業	2.0%	0.1%
10 マツダ	輸送用機器	2.0%	0.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	11,158円
前月末比	+174円
純資産総額	15.94億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
第14期	2018/11/20	0円
第13期	2017/11/20	1,200円
設定来累計		5,950円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	95.9%
内 現物	95.9%
内 先物	0.0%
コールローン他	4.1%

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信/国内/株式

月次レポート

2023年
03月31日現在

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	91.0%
その他	4.9%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 SCREENホールディングス	2.1%
2 堀場製作所	2.1%
3 伊藤忠テクノソリューションズ	2.0%
4 テクノプロ・ホールディングス	1.9%
5 三井化学	1.9%
6 日清食品ホールディングス	1.9%
7 ディップ	1.9%
8 TIS	1.9%
9 島津製作所	1.9%
10 住友林業	1.9%
11 丸井グループ	1.9%
12 日本特殊陶業	1.9%
13 マツダ	1.8%
14 ピジョン	1.8%
15 三菱瓦斯化学	1.8%
16 ウシオ電機	1.8%
17 日清紡ホールディングス	1.8%
18 トレンドマイクロ	1.8%
19 アイシン	1.7%
20 カカコム	1.7%
21 日東電工	1.7%
22 BIPROGY	1.7%
23 H. U. グループホールディングス	1.7%
24 バンダイナムコホールディングス	1.7%
25 川崎汽船	1.7%
26 SCSK	1.7%
27 キリンホールディングス	1.6%
28 富士電機	1.6%
29 野村不動産ホールディングス	1.6%
30 商船三井	1.6%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしていますが、TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(TOPIX)と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

3月のパフォーマンスはカカコム、日本郵船、三井住友トラスト・ホールディングス等がマイナスに影響したものの、SCREENホールディングス、ウシオ電機、堀場製作所等がプラスに寄与したことにより、ファンド全体では参考指数を上回りました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。(運用担当者:指田)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

 2023年
 03月31日現在

追加型投信／国内／株式

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り ~グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント
スポーツで持続可能な街づくり

3月に開催された「2023ワールドベースボールクラシック」は、日本チームの活躍もあり、大変な盛り上がりを見せました。日本の野球を盛り上げるために、世界大会で勝つ——栗山英樹監督はそう語っていましたが、ついに14年ぶりに世界一になりました。

もちろん、野球の盛り上がりには選手の活躍が欠かせませんが、競技場が地域と一体となり“ボールパーク”化することでスポーツを盛り上げ、地域も活性化させようという取り組みがあります。一般的に、「球場」というと、野球を観戦するためのスタジアムを指しますが、1992年、アメリカのボルチモアに一つのボールパークが誕生します。それが、築90年の倉庫を球場の一部として残し、倉庫内に球団オフィスやギフトショップ、カフェ、スポーツバーなどを入れ、試合がない日も一般に開放することで観光スポット化させた「オリオール・パーク・アット・カムデン・ヤーズ」です。これにより、観客は前年比プラス100万人を達成し、この成功を受けて、米プロ野球リーグ（MLB）では次々とボールパークが誕生しました。

日本初のボールパークは、2009年に広島に生まれた「マツダスタジアム」です。子どもから高齢者まで楽しめるように、バーベキューをしながら観戦できるテラス席や寝そべて見ることのできるシートもあります。また、物産展や新車発表会なども開催し、市民のコミュニティの拠点となりました。

2023年3月には、北海道北広島市に「北海道ボールパークFビレッジ」が誕生しました。そのコンセプトは、野球の試合を観戦するためだけの施設ではなく、ファン、パートナー、地域と一緒に地域社会の活性化や社会への貢献につながる“共同創造空間”をめざす、としています。また、このプロジェクトに賛同する企業などとの様々なパートナーシップによる持続可能な街づくりをめざしています。持続可能な開発目標（SDGs）にも賛同し、多様性を尊重した雇用の創出、柔軟な働き方の実践、効率的なエネルギーの活用等、様々な取り組みを模索しています。

このような、地域を巻き込んだスポーツによる持続可能な街づくり——。そこに積極的に関わる企業も、ステークホルダーとの良好な関係構築を含め、社会のサステナビリティにコミットすることで、企業価値と競争力を高めていると評価できます。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント
三井化学(化学、4183)
① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

社会が求める価値を持続的に創造し続けるためのカギは「人材」であると考え、「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」の両立を目標に据え、人材戦略上の各種施策に取り組んでいます。

2022年4月、人材マネジメントにおける最高責任者CHRO(Chief Human Resource Officer)を設置。加えて、グループ全体を統括する人事専門機能であるグローバルCoC(Center of Competence)体制の充実を図り、2023年2月にグローバルで統一した人事基盤システムを導入し、グループ・グローバルで人材戦略の実行力の強化に努めています。

両立支援策では、2020年度に「新しい働き方ワーキンググループ」が発足し、2021年度に週2日としていたテレワーク可能日数を、月4日以上の出社を条件に大幅に広げるなど拡充を図りました。その他、父親のための育児ガイドブックの作成や育児セミナーの開催などに取り組み、利用者も利用期間も伸びています。ダイバーシティ推進では、女性管理職比率を2025年度末までに10%、2030年度末までに15%とする中長期目標を掲げるほか、執行役員の方々の多様化についても2030年度に女性3名以上をめざしています。2022年4月には、執行役員に外国籍、女性それぞれ1名が就任するなど実績も出ています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

2030年に向けた新たな成長戦略を描くための長期経営計画「VISION 2030」に連動させ、戦略的に人事施策を進める姿勢を評価します。以前より、同社は人事施策を、経営計画を実現するための戦略として位置付けており、時代や環境の変化に伴って常に見直しと改善を図っています。同時に、2030年を見据えた人材の育成・確保という観点から「後継者準備率」という指標で経年評価し、長期的な視野で戦略を遂行するうえで重要な100ポジションの人材プールを構築している点は、同社の人材育成計画が緻密で具体的であると見ています。また、組織体制のハード面の整備とともに、ソフト面での取り組みも並行して行っており、CHROが個々の従業員との対話を重要視するほか、調査により従業員エンゲージメントをスコア化し、定期的に確認を行うなどして現場をモニタリングすることは、人材戦略の実効性の向上につながると言えます。

これらの人材戦略への取り組みが同社グループの経営計画の実現につながり、「2030年のありたい姿」に掲げる「変化をリードし、サステナブルな未来に貢献するグローバル・ソリューション・パートナー」として、企業競争力が高まることを期待します。

三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

月次レポート

2023年
03月31日現在

追加型投信／国内／株式

グッドバンカー社便り ~グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

凸版印刷(その他製品、7911)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

従業員と企業がともに成長できる環境・風土を整備し、新たな「知」と「技」を創出する人財と組織を育てることをめざしています。仕事と育児の両立を支援する「はぐくみプログラム」を2013年度より約10年間継続してきたことで、様々な両立のノウハウが共有されただけでなく、子育て世代向け親子ワーケーションビジネスの立ち上げなどの事業化の例も生まれています。性別や勤続年数を問わずに利用できる「育児スタートアップ休業」(2022年10月運用開始)や、失効した年休を子の看護や不妊治療の理由で利用を認める「ストック休暇」といった制度もあり、こうした制度の周知のために「出産・育児・復職の手引き」を作成しました。介護との両立支援では、「基礎知識」と「個別課題」の2種類のセミナーを開催し、オンラインによる個別相談会も実施しています。

女性の活躍推進に関しては、自己申告によるキャリア研修などで能力・意欲のある人財を積極的に登用するポジティブアクションを推進。「2025年度までに女性管理監督職人数を2021年3月末(管理職109名・監督職419名)の5割増とする」との目標に対し、2022年4月時点での女性管理職数151名、監督職者数521名と着実に成果を挙げています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

人財の価値を最大限に引き出すことで生まれるイノベーションを事業成長の源泉と捉え、人事施策の拡充を進めていることを高く評価します。

育児・介護の両立支援目的も含む柔軟な勤務制度は、社員のモチベーションアップや安心感につながるだけにとどまらず、定例的な業務の見直しやPCなどのスマートデバイスの充実、書類の電子化などによる業務効率化も進めています。女性社員・管理職の増加は、社内の物の見方の多様性を高める狙いがあり、絵本とアプリを組み合わせた幼児教育コンテンツサービス「できるーと」や、絵本を子ども一人ひとりの発達や個性にあわせて選書し定期的に届けるサービス「コノコテラス」など育児期女性社員の体験と視点を活かしたビジネスの実例も出ています。

同社は2023年10月に持ち株会社「TOPPANホールディングス」に移行し、デジタルトランスフォーメーション(DX)分野の拡大など、さらなる事業ポートフォリオ変革を推進しようとしています。この変革に寄与するため、多様な人財がワークライフバランスを自律的に調整しつつ企業競争力をさらに高めていくことができるか、注視して参ります。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

丸井グループ(小売業、8252)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

ミッションとして掲げる「すべての人が『しあわせ』を感じられるインクルーシブで豊かな社会を共に創る」との考えを基に、企業文化と従業員を成長させていくことで企業価値の向上をめざしています。

働き方改革では、テレワークを業務上実施可能な部署の全社員(非正規社員含む)を対象に導入しており、2021年4月には「短日数勤務制度」(育児・介護・自己啓発・副業の事由で公休日に加えて月間4日の休日を付与)を、2022年4月にはフレックスタイム制を導入しました。また、男性社員の育児取得推進については、対象者への積極的な声かけなどで、男性育休取得率は2021年度まで4年連続で100%を達成。男性社員も育休を法定以上の最長3年まで取得を可能にしており、長期の育休取得(1ヵ月以上)を働きかける段階に進んでいます。女性の活躍推進に関しては、女性社員比率は45%(2022年3月期)であるものの、管理職の女性比率(7%:2014年3月期)が低いことを課題として「女性リーダー研修」などの取り組みを実施。今後のキャリアを立ち止まって考え、これからの成長につなげる場を設ける等の施策を実施したところ、2022年度3月期現在では17%まで上昇、2026年3月期に「意思決定層に占める女性の割合」を20%に増やすことをめざしています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

イノベーションを起こしやすい組織風土づくりが中長期的な企業価値向上につながると考え、働き方改革や多様性推進に取り組んでいることを高く評価します。

フレックスタイム制度などの柔軟な勤務体制で、キリが良い時にスパッと切り上げ、必要な時に集中して働くといったように仕事のメリハリが付き、自主性も養われるとの声が上がっています。男性育休取得者からは、育児の大変さをパートナーと共有する中で、効率的な仕事を意識するようになったとの声があり、ワークライフバランスの向上にとどまらない意欲の向上も期待できそうです。女性活躍推進では、ネット入会者で計画比500%を記録したSNS発のキャラクターとのコラボのクレジットカードや、利用額の0.1%を障がい者支援に寄付する仕組みのクレジットカードなど、女性社員によるイノベーション創出の事例も出ています。「小売」、カード事業などの「フィンテック」に加え、電子商取引を中心とした「未来投資」による三位一体のビジネスモデル構築をめざす同社が、従業員施策の拡充によって企業文化の変革を進め、さらなる新事業・新サービスを創出することを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJ国際投信の個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。
 ・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・TOPIX(東証株価指数)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

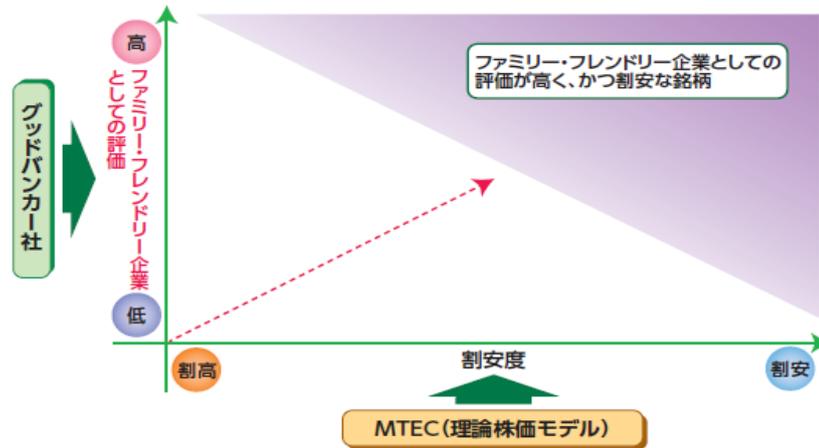
■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

- ・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。
- ・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所)が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

＜ファンドの基本コンセプト＞



・SRI(Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

1 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

2 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業としての判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

3 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJ国際投信が行います。
 4 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■配分方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に配分を行います。
- ・配分金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・配分対象収益が少額の場合には、配分を行わないことがあります。また、将来の配分金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信／国内／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○